

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から原則として無期限です。	
運用方針	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。 三重県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	三重県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

三重県応援ファンド

第68期（決算日 2022年10月20日）

第69期（決算日 2023年1月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「三重県応援ファンド」は、2023年1月20日に第69期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第68期～第69期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
60期(2020年10月20日)	9,187	25	0.7	1,625.74	3.1	449.85	0.7	3,596.26	2.5	25.6	42.2	24.6	1,594
61期(2021年1月20日)	9,546	25	4.2	1,849.58	13.8	448.74	△0.2	3,868.01	7.6	24.9	43.0	25.6	1,631
62期(2021年4月20日)	10,122	25	6.3	1,926.25	4.1	452.00	0.7	4,453.59	15.1	24.1	43.9	26.6	1,718
63期(2021年7月20日)	10,316	25	2.2	1,888.89	△1.9	460.57	1.9	4,717.90	5.9	24.4	40.2	25.9	1,745
64期(2021年10月20日)	10,480	25	1.8	2,027.67	7.3	467.42	1.5	4,660.27	△1.2	25.5	43.1	25.2	1,769
65期(2022年1月20日)	9,978	25	△4.6	1,938.53	△4.4	458.07	△2.0	4,116.33	△11.7	24.8	44.4	23.6	1,682
66期(2022年4月20日)	10,225	25	2.7	1,915.15	△1.2	466.31	1.8	4,467.42	8.5	23.1	44.8	25.4	1,712
67期(2022年7月20日)	10,345	25	1.4	1,946.44	1.6	473.11	1.5	4,507.72	0.9	24.3	43.3	24.5	1,721
68期(2022年10月20日)	10,087	25	△2.3	1,895.41	△2.6	469.26	△0.8	4,314.99	△4.3	25.0	43.5	24.1	1,665
69期(2023年1月20日)	9,765	25	△2.9	1,926.87	1.7	443.44	△5.5	4,190.49	△2.9	24.5	40.8	24.2	1,609

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第68期	(期首) 2022年7月20日	10,345	—	1,946.44	—	473.11	—	4,507.72	—	24.3	43.3	24.5
	7月末	10,398	0.5	1,940.31	△0.3	471.98	△0.2	4,628.79	2.7	23.8	43.4	25.5
	8月末	10,425	0.8	1,963.16	0.9	467.83	△1.1	4,683.62	3.9	24.8	42.4	25.4
	9月末	10,111	△2.3	1,835.94	△5.7	461.25	△2.5	4,488.86	△0.4	24.2	42.1	24.8
	(期末) 2022年10月20日	10,112	△2.3	1,895.41	△2.6	469.26	△0.8	4,314.99	△4.3	25.0	43.5	24.1
第69期	(期首) 2022年10月20日	10,087	—	1,895.41	—	469.26	—	4,314.99	—	25.0	43.5	24.1
	10月末	10,285	2.0	1,929.43	1.8	472.46	0.7	4,564.72	5.8	24.6	40.3	25.1
	11月末	10,252	1.6	1,985.57	4.8	460.81	△1.8	4,565.38	5.8	25.0	38.9	25.2
	12月末	9,833	△2.5	1,891.71	△0.2	442.93	△5.6	4,403.82	2.1	24.8	39.3	25.7
	(期末) 2023年1月20日	9,790	△2.9	1,926.87	1.7	443.44	△5.5	4,190.49	△2.9	24.5	40.8	24.2

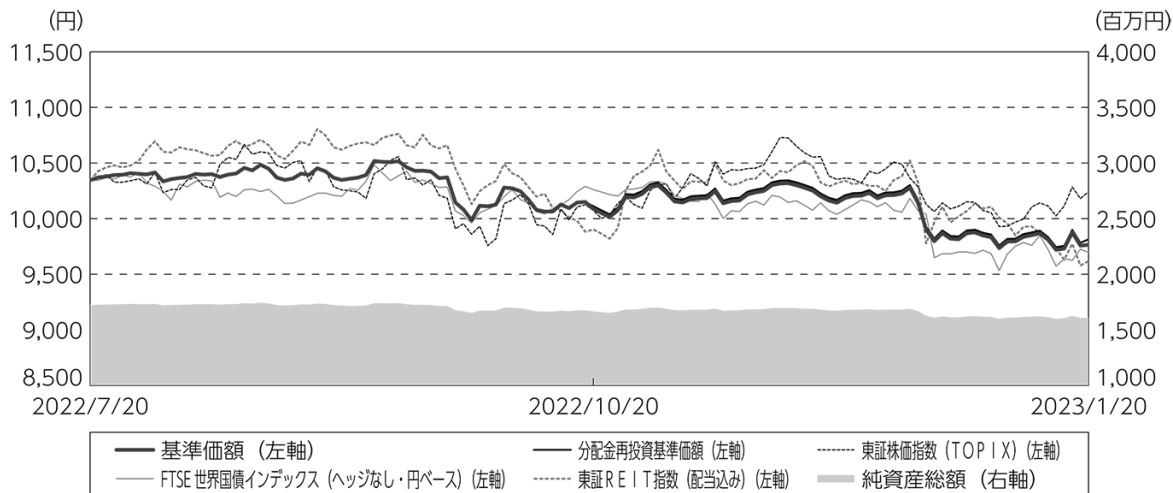
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年7月21日～2023年1月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)および東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、銀行業やサービス業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ジャパンマテリアルや百五銀行などがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・カナダ、オーストラリアの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことが、プラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、電気機器や化学などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、東芝やデンソーなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・主要各国（除くカナダ、オーストラリア）の債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本ビルファンド投資法人、GLP投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年7月21日～2023年1月20日)

(国内株式)

国内株式市場は、参議院選挙で自由民主党が改選過半数の議席を獲得したことを受けて、政権安定への安心感が広がったことなどから、2022年8月中旬にかけては上昇しました。その後は、米消費者物価指数（CPI）が根強い物価上昇圧力を示しており、同国の金融当局が物価安定のために金融引き締めに対して積極姿勢を示したことから下落しましたが、10月中旬以降は、米国のインフレがピークアウトし、利上げ幅が縮小するとの見方が優勢になり、底堅く推移しました。しかし、12月19-20日開催の日銀金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅の拡大が決定されたことを受けて、金利上昇とともに円高が進行し、大きく下落しました。2023年1月に入ると、米国で賃金インフレの鈍化を示す経済指標が相次いで発表され、利上げ打ち止めの時期は近いとの観測が強まったことから、下げ渋る動きとなりました。

(債券・為替)

債券市場は、2022年10月下旬にかけて世界的にインフレへの懸念が高まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレを抑制するため、積極的な金融引き締めを行う方針を示したことを受け、米国の債券利回りが上昇し、各国債券利回りの上昇を牽引する展開となりました。その後は、市場予想を下回るCPIなどを受けて、これまでの上昇幅を縮小する動きとなりました。この結果、主要各国（除くカナダ、オーストラリア）の債券利回りは上昇する展開となりました。

為替市場は、2022年10月下旬にかけて主要中央銀行の金融引き締めを受けた内外金利差の拡大や、日本の高水準な貿易赤字などを背景に、主要各国通貨は対円で大幅に上昇しました。その後は、政府・日銀による為替介入の影響や、米CPIが事前予想比で下振れたことに加え、日銀が長短金利操作を一部修正したことを受け、下落に転じました。この結果、主要各国通貨は対円で下落する展開となりました。

(Jリート)

Jリート市場は、投資環境に大きな変化が見られない中で積極的な動意に欠け、2022年9月中旬まで小幅なレンジ内で推移しました。しかし9月下旬から米国を中心に長期金利が再度上昇基調を強めたことや、複数の銘柄が公募増資を発表し短期的に需給が悪化したことから、10月下旬にかけてJリートは下落しました。その後米国の利上げペース鈍化観測や、急落後の反動などから上昇に転じましたが、12月の日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅の拡大が決定されると、金利上昇による不動産価格への影響や負債コストの増加などが懸念され、再び大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月21日～2023年1月20日)

<三重県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○三重県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は2022年9月末を基準日として10月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、リケンテクノスや、D I Cなどをポートフォリオから外す一方、大紀アルミニウム工業所やL I X I Lなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の組入比率を調整しました。

○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持し、日本国債やドイツ国債から米国債やオーストラリア国債などヘシフトしました。また、相場動向に応じて、年別の投資配分を機動的に調整しました。

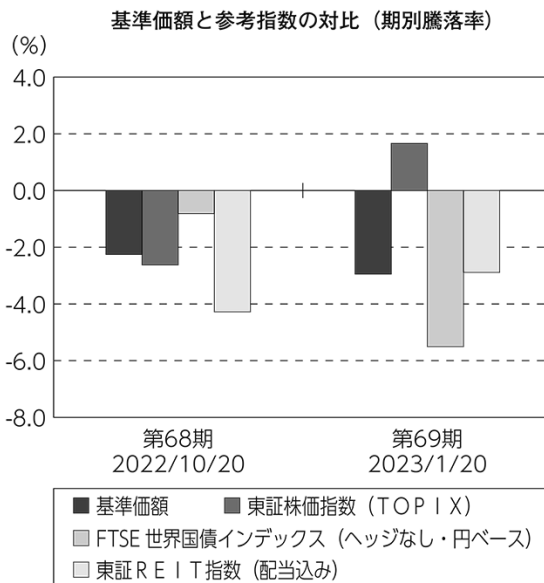
○Jリート・マザーファンド

Jリートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は内部成長力が低下したと判断した住宅特化型や、業績回復に時間がかかると判断したオフィス特化型などをアンダーウェイトとしました。その後は、セクター間のバリュエーション調整が進んだと判断し、セクターウェイトは東証の時価総額の構成比に近づけつつ、割安と判断した物流・インフラ施設特化型の比率を引き上げました。またセクター内で割高な銘柄から割安な銘柄へのシフトを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月21日～2023年1月20日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は下落しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている、東証株価指数(T O P I X)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証R E I T指数(配当込み)は、ともに下落しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
 (注) 参考指数は、東証株価指数(T O P I X)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証R E I T指数(配当込み)です。

分配金

(2022年7月21日～2023年1月20日)

当ファンドは、1月、4月、7月、10月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。当作成期間中は、第68期決算と第69期決算において、それぞれ1万口当たり25円（税引前）、合計50円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第68期	第69期
	2022年7月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2023年1月20日
当期分配金	25	25
(対基準価額比率)	0.247%	0.255%
当期の収益	25	8
当期の収益以外	—	16
翌期繰越分配対象額	828	812

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三重県応援ファンド>

「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合とします。

○三重県関連株マザーファンド

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせでポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○Jリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年7月21日～2023年1月20日)

項 目	第68期～第69期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	62	0.610	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.316)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.250)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.036	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.013)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.023)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.030	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	69	0.676	
作成期間中の平均基準価額は、10,217円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

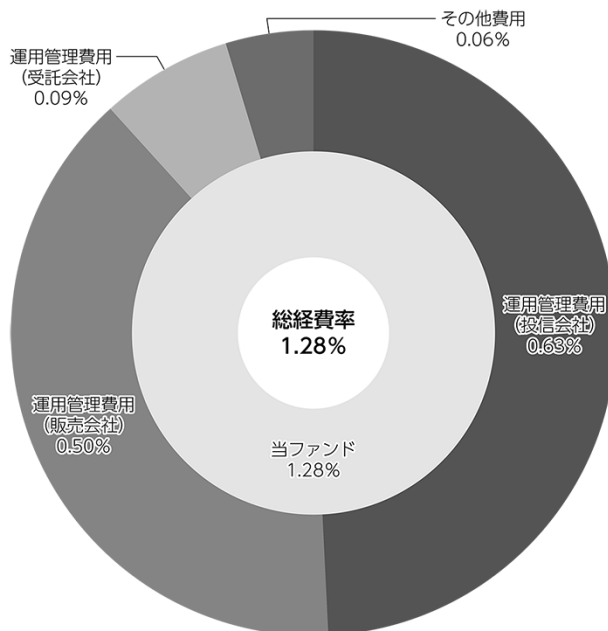
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月21日～2023年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第68期～第69期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三重県関連株マザーファンド	千口 2,667	千円 5,000	千口 14,403	千円 27,000
Jリート・マザーファンド	2,858	10,000	4,196	15,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年7月21日～2023年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第68期～第69期	
	三重県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	193,977千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	414,851千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月21日～2023年1月20日)

利害関係人との取引状況

<三重県応援ファンド>

該当事項はございません。

<三重県関連株マザーファンド>

該当事項はございません。

三重県応援ファンド

<内外債券マザーファンド>

区 分	第68期～第69期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,401	百万円 15	% 0.4	百万円 3,291	百万円 -	% -

平均保有割合 33.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第68期～第69期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 9,760	百万円 1,592	% 16.3	百万円 8,991	百万円 731	% 8.1

平均保有割合 2.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第68期～第69期
売買委託手数料総額 (A)	609千円
うち利害関係人への支払額 (B)	41千円
(B) / (A)	6.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第67期末	第69期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三重県関連株マザーファンド	229,926	218,191	409,849
Jリート・マザーファンド	124,540	123,202	400,789
内外債券マザーファンド	427,360	427,360	749,890

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	第69期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三重県関連株マザーファンド	409,849	25.3
Jリート・マザーファンド	400,789	24.8
内外債券マザーファンド	749,890	46.3
コール・ローン等、その他	58,043	3.6
投資信託財産総額	1,618,571	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(1,894,156千円)の投資信託財産総額(2,381,772千円)に対する比率は79.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=128.71円、1カナダドル=95.58円、1ユーロ=139.37円、1イギリスポンド=159.41円、1オーストラリアドル=88.93円、1オショア元=18.9958円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第68期末	第69期末
	2022年10月20日現在	2023年1月20日現在
	円	円
(A) 資産	1,675,211,678	1,618,571,786
コール・ローン等	44,161,270	58,042,625
三重県関連株マザーファンド(評価額)	432,044,519	409,849,998
Jリート・マザーファンド(評価額)	412,234,561	400,789,076
内外債券マザーファンド(評価額)	786,771,328	749,890,087
(B) 負債	9,405,719	9,520,346
未払収益分配金	4,128,765	4,119,338
未払解約金	5	292,470
未払信託報酬	5,229,262	5,062,328
未払利息	58	30
その他未払費用	47,629	46,180
(C) 純資産総額(A-B)	1,665,805,959	1,609,051,440
元本	1,651,506,117	1,647,735,578
次期繰越損益金	14,299,842	△ 38,684,138
(D) 受益権総口数	1,651,506,117口	1,647,735,578口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,087円	9,765円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第69期38,684,138円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第68期1,0087円、第69期0,9765円です。

(注) 当ファンドの第68期首元本額は1,664,426,292円、第68～69期中追加設定元本額は13,643,605円、第68～69期中一部解約元本額は30,334,319円です。

○損益の状況

項 目	第68期	第69期
	2022年7月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2023年1月20日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,814	△ 4,483
受取利息	33	—
支払利息	△ 3,847	△ 4,483
(B) 有価証券売買損益	△ 33,262,788	△ 43,687,769
売買益	533,404	4,997,213
売買損	△ 33,796,192	△ 48,684,982
(C) 信託報酬等	△ 5,277,565	△ 5,109,015
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 38,544,167	△ 48,801,267
(E) 前期繰越損益金	97,494,045	54,351,844
(F) 追加信託差損益金	△ 40,521,271	△ 40,115,377
(配当等相当額)	(7,482,112)	(8,313,665)
(売買損益相当額)	(△ 48,003,383)	(△ 48,429,042)
(G) 計(D+E+F)	18,428,607	△ 34,564,800
(H) 収益分配金	△ 4,128,765	△ 4,119,338
次期繰越損益金(G+H)	14,299,842	△ 38,684,138
追加信託差損益金	△ 40,521,271	△ 40,115,377
(配当等相当額)	(7,489,805)	(8,321,478)
(売買損益相当額)	(△ 48,011,076)	(△ 48,436,855)
分配準備積立金	129,395,714	125,587,846
繰越損益金	△ 74,574,601	△ 124,156,607

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第68期	第69期
(a) 配当等収益(費用控除後)	7,440,862円	1,435,655円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	7,489,805円	8,321,478円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	126,083,617円	128,271,529円
分配対象収益(a+b+c+d)	141,014,284円	138,028,662円
分配対象収益(1万口当たり)	853円	837円
分配金額	4,128,765円	4,119,338円
分配金額(1万口当たり)	25円	25円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第68期	第69期
1 万口当たり分配金（税引前）	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

<お知らせ>

・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、三重県の社会福祉向上のために寄附を行うことしております。

この方針に則り、2022年10月に以下の通り、寄附を行いました。

施設名	寄附品目	金額
社会福祉法人 四日市厚生会 菜の花苑	ホンダ N-VAN	1,542,130円
三重県子ども基金	寄附金	1,000,000円
寄附金額合計		2,542,130円

なお、当作成期末における寄附原資の金額は884,678円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

<三重県関連株マザーファンド>

下記は、三重県関連株マザーファンド全体(218,191千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第67期末		第69期末	
	株数	千株	株数	千株
建設業 (3.3%)		千株	千株	千円
大和ハウス工業	4.5		4.2	12,923
食料品 (9.1%)				
井村屋グループ	1.5		2.2	4,886
柿安本店	3.6		2.4	4,824
味の素	4		3.3	13,510
太陽化学	7.2		8.6	12,470
化学 (15.8%)				
旭化成	12.4		13.1	12,363
東ソー	6.1		6	9,366
三菱ケミカルグループ	16.3		16.2	11,424
リケンテクノス	4.9		—	—
ダイキョーニシカワ	5.5		3.8	2,162
D I C	3.9		—	—
日東電工	1.4		1.6	12,544
ユニ・チャーム	3.4		3	14,364
ゴム製品 (2.1%)				
TOYO TIRE	—		5.7	8,453
ガラス・土石製品 (2.3%)				
日本特殊陶業	4		3.7	9,120
鉄鋼 (5.0%)				
神戸製鋼所	14.6		12.8	8,537
J F Eホールディングス	7.8		6.7	11,001
非鉄金属 (3.7%)				
大紀アルミニウム工業所	—		2.2	3,095
住友電気工業	7.7		7.6	11,327
金属製品 (2.8%)				
M I Eコーポレーション	0.1		0.2	155
L I X I L	—		4.9	10,133
カネソウ	0.2		0.2	772
機械 (2.2%)				
タカキタ	1.9		3	1,302

銘柄	第67期末		第69期末	
	株数	千株	株数	千株
キョウカワエンタープライズ	0.2		0.3	1,071
C K D	—		3.3	6,372
NTN	31.4		—	—
電気機器 (14.9%)				
東芝	2.5		2.9	13,134
パナソニック ホールディングス	14.4		12.9	14,789
京セラ	2.1		2.3	14,963
キヤノン	5.3		5.5	15,719
輸送用機器 (12.6%)				
デンソー	2.3		2.4	16,101
武蔵精密工業	5.1		—	—
ユタカ技研	1		0.8	1,348
タチエス	2.3		1.8	2,064
本田技研工業	5.1		5.4	16,572
安永	1.7		2.2	1,421
エクセディ	3.2		2.7	4,371
エフ・シー・シー	3.7		—	—
テイ・エス テック	—		5.1	7,803
その他製品 (0.7%)				
大建工業	2.3		1.3	2,797
電気・ガス業 (2.5%)				
中部電力	7.8		7.8	9,929
倉庫・運輸関連業 (1.4%)				
日本トランスシティ	23.9		11	5,533
情報・通信業 (0.4%)				
東名	0.6		0.8	1,656
卸売業 (1.3%)				
アップルインターナショナル	1.4		2.5	822
伯東	1.7		1	4,350
小売業 (3.8%)				
I C D Aホールディングス	0.3		0.4	1,024
メディカルー光グループ	0.4		0.4	1,024

三重県応援ファンド

銘柄	第67期末		第69期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
イオン	6.2	5	12,745	
銀行業 (7.8%)				
三十三フィナンシャルグループ	7.9	8.1	13,259	
百五銀行	50.9	43.4	17,316	
不動産業 (3.9%)				
三重交通グループホールディングス	28.5	32.1	15,536	

銘柄	第67期末		第69期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
サービス業 (4.4%)				
ジャパンマテリアル	8.8	7.6	17,525	
合計	株数・金額	332	280	393,988
	銘柄数<比率>	47	47	<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,294,620千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	第69期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	75,000	73,495	3.2	—	1.9	1.3	—	—
合計	75,000	73,495	3.2	—	1.9	1.3	—	—

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第69期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第150回利付国債(5年)	0.005	30,000	29,900	2026/12/20
第363回利付国債(10年)	0.1	40,000	38,866	2031/6/20
第75回利付国債(30年)	1.3	5,000	4,728	2052/6/20
合計		75,000	73,495	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第69期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 8,195	千米ドル 7,520	千円 967,933	% 42.6	% —	% 24.1	% 5.3	% 13.2
カナダ	千カナダドル 1,400	千カナダドル 1,229	117,514	5.2	—	5.2	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,830	1,639	228,531	10.1	—	10.1	—	—
イタリア	300	284	39,618	1.7	—	1.1	—	0.6
フランス	2,100	1,902	265,117	11.7	—	11.7	—	—
スペイン	500	457	63,707	2.8	—	2.8	—	—
イギリス	千イギリスポンド 550	千イギリスポンド 460	73,375	3.2	—	3.2	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,900	千オーストラリアドル 1,689	150,251	6.6	—	2.8	—	3.8
中国オフショア	千オフショア元 500	千オフショア元 500	9,501	0.4	—	0.4	—	—
合 計	—	—	1,915,551	84.3	—	61.4	5.3	17.6

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民元建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。(以下同じ。)

三重県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第69期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 0.125	0.125	500	499	64,254	2023/1/31
		US TREASURY N/B 0.125	0.125	600	571	73,593	2024/2/15
		US TREASURY N/B 0.25	0.25	800	754	97,071	2024/6/15
		US TREASURY N/B 0.875	0.875	600	543	69,901	2026/9/30
		US TREASURY N/B 1.375	1.375	130	115	14,870	2028/12/31
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	700	618	79,651	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	416	53,563	2041/8/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	300	285	36,778	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	100	94	12,205	2032/8/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	1,000	959	123,521	2032/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	1,300	1,131	145,623	2052/5/15
		US TREASURY N/B 3	3.0	800	715	92,075	2052/8/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	200	206	26,578	2029/10/31
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	450	450	58,041	2024/10/31
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	100	107	13,772	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	50	49	6,427	2023/2/15
小	計					967,933	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV' T 0.5	0.5	500	422	40,337	2030/12/1
		CANADA-GOV' T 2	2.0	550	516	49,364	2032/6/1
		CANADA-GOV' T 2	2.0	350	290	27,812	2051/12/1
小	計					117,514	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0	—	800	675	94,175	2031/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	200	150	21,018	2036/5/15
		DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	200	181	25,259	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	230	223	31,152	2032/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.3	2.3	400	408	56,926	2033/2/15
イタリア	国債証券	BTPS 0.6	0.6	100	78	10,906	2031/8/1
		BTPS 4.4	4.4	100	104	14,544	2033/5/1
		BTPS 4.5	4.5	100	101	14,167	2024/3/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	500	426	59,487	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	300	239	33,381	2032/5/25
		FRANCE O. A. T. 0.75	0.75	150	91	12,695	2052/5/25
		FRANCE O. A. T. 2	2.0	350	335	46,736	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	800	809	112,814	2030/5/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV' T 1.9	1.9	100	71	10,027	2052/10/31

三重県応援ファンド

銘 柄			第69期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.55	2.55	400	385	53,679	2032/10/31
小 計						596,974	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 1.625	1.625	200	183	29,233	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	350	276	44,142	2037/9/7
小 計						73,375	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 0.25	0.25	600	571	50,816	2024/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	100	82	7,334	2031/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1.25	1.25	450	376	33,449	2032/5/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1.5	1.5	150	130	11,606	2031/6/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1.75	1.75	200	130	11,589	2051/6/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	400	398	35,456	2024/4/21
小 計						150,251	
中国オフショア				千オフショア元	千オフショア元		
	国債証券	CHINA GOVT BOND 2.89	2.89	500	500	9,501	2031/11/18
小 計						9,501	
合 計						1,915,551	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(5,189,131千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第67期末		第69期末	
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	1,226	1,333	173,689	1.0
東海道リート投資法人 投資証券	233	233	27,750	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	125	211	119,426	0.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券	767	994	145,621	0.9
産業ファンド投資法人 投資証券	—	1,119	158,226	0.9
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,576	1,431	459,351	2.7
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,942	1,792	347,827	2.1
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	964	965	370,077	2.2
GLP投資法人 投資証券	6,602	5,954	850,231	5.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	414	1,068	305,768	1.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	123	34,550	0.2
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,027	1,863	533,563	3.2
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	110	137	100,010	0.6
Oneリート投資法人 投資証券	185	140	33,642	0.2
イオンリート投資法人 投資証券	3,412	1,804	260,317	1.5
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,971	2,159	328,815	1.9
日本リート投資法人 投資証券	—	518	170,422	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,125	5,330	375,232	2.2
トーセイ・リート投資法人 投資証券	556	824	106,213	0.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	984	1,852	448,554	2.7
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	386	386	64,732	0.4
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	424	46,343	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,098	5,271	806,463	4.8
いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	270	29,889	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,531	1,995	303,040	1.8
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	4,745	254,332	1.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,034	868	381,920	2.3
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	741	814	49,165	0.3
投資法人みらい 投資証券	3,664	3,902	170,712	1.0
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	600	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	385	1,197	475,209	2.8
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	931	381	67,856	0.4
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	824	264	30,333	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	369	35,313	0.2
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	380	1,215	167,427	1.0
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,470	1,511	843,138	5.0
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,036	1,318	723,582	4.3
日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,961	6,827	674,507	4.0
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,678	3,339	577,980	3.4
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	450	1,115	389,135	2.3
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	909	531	70,251	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,080	2,346	247,972	1.5
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,902	4,497	666,905	4.0
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	1,147	161,268	1.0
インヴィンシブル投資法人 投資証券	10,675	8,357	448,770	2.7
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,057	—	—	—

三重県応援ファンド

銘	柄	第67期末		第69期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口		口	千円	%
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,061	1,616			477,366	2.8
福岡リート投資法人	投資証券	1,227	843			138,252	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	951	1,936			592,416	3.5
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	2,695	1,850			156,140	0.9
大和証券オフィス投資法人	投資証券	669	478			294,448	1.7
阪急阪神リート投資法人	投資証券	1,112	1,613			230,981	1.4
スターツプロシード投資法人	投資証券	381	—			—	—
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,043	2,249			623,872	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	5,004	5,589			446,561	2.6
大和証券リビング投資法人	投資証券	3,302	2,582			276,532	1.6
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	1,146	924			113,744	0.7
合 計	口 数 ・ 金 額	99,602	102,619			16,385,852	
	銘 柄 数<比 率>	49	54			<97.1%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

三重県関連株マザーファンド
第17期 運用状況のご報告
 決算日：2022年7月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
13期(2018年7月20日)	16,354	9.4	1,744.98	6.9	94.6	—	442
14期(2019年7月22日)	14,649	△10.4	1,556.37	△10.8	94.9	—	429
15期(2020年7月20日)	13,910	△5.0	1,577.03	1.3	83.9	—	416
16期(2021年7月20日)	17,252	24.0	1,888.89	19.8	96.6	—	440
17期(2022年7月20日)	18,674	8.2	1,946.44	3.0	97.3	—	429

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年7月20日	17,252	—	1,888.89	—	96.6	—
7月末	17,431	1.0	1,901.08	0.6	96.7	—
8月末	17,570	1.8	1,960.70	3.8	96.4	—
9月末	18,227	5.7	2,030.16	7.5	95.7	—
10月末	18,261	5.8	2,001.18	5.9	96.8	—
11月末	17,259	0.0	1,928.35	2.1	96.4	—
12月末	18,315	6.2	1,992.33	5.5	96.1	—
2022年1月末	17,930	3.9	1,895.93	0.4	97.3	—
2月末	17,821	3.3	1,886.93	△0.1	97.2	—
3月末	18,134	5.1	1,946.40	3.0	95.1	—
4月末	18,071	4.7	1,899.62	0.6	93.9	—
5月末	18,288	6.0	1,912.67	1.3	96.0	—
6月末	18,127	5.1	1,870.82	△1.0	95.2	—
(期末) 2022年7月20日	18,674	8.2	1,946.44	3.0	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年7月21日～2022年7月20日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年7月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業やガラス・土石製品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ジャパンマテリアルや日本特殊陶業などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、倉庫・運輸関連業や小売業などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、シャープや三菱ケミカルグループなどがマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年7月21日～2022年7月20日)

国内株式市場は、菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、新政権の打ち出す経済対策への期待から上昇しましたが、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で今後の金融政策変更が議論されたことなどから、2021年10月上旬には下落しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株が発見され、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落する場面もありましたが、ワクチンの有効性などについての情報が増えるにつれて、オミクロン株に対する懸念が後退したことを受けて、年末年始にかけては持ち直す動きとなりました。しかし、国内においてオミクロン株の感染が拡がり、政府が沖縄、山口、広島に加えて、東京や愛知など13都県への「まん延防止等重点措置」の追加適用を決めたことなどが嫌気され、2022年1月中旬にかけては下落しました。その後も、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の拡大などを受けて下落しましたが、3月下旬にかけては、為替市場で大幅に円安が進んだことを好感し、輸出関連株を中心に急反発しました。4月以降は、資源価格の上昇と円安を受けた原材料価格の上昇による企業業績への影響などが懸念され下落しましたが、国内消費に一部回復が見られたことや、訪日外国

人観光客の受け入れ再開への期待などから、6月上旬にかけては値を戻しました。その後は、欧米による相次ぐ利上げを受けて、景気が減速するとの警戒感から軟調に推移しましたが、7月10日の参議院選挙で自由民主党が改選過半数の議席を獲得したことを受けて、政権安定への安心感が広がったことなどから、期末にかけては上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年7月21日～2022年7月20日)

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2021年9月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、日本道路や倉敷紡績などをポートフォリオから外す一方、三菱瓦斯化学やタチエスなどを新たに組み入れました。
- ・2022年3月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、東亜道路工業や、出光興産などをポートフォリオから外す一方、東ソーやNTNなどを新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、チヨダウーテを売却したほか、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の組入比率を調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年7月21日～2022年7月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を5.2%上回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、当面は持続性に乏しい不安定な展開が続くのではないかと見ています。地域によって多少の違いはあるにせよ、ほぼ全世界的にインフレが進行し、日本と中国を除き金融政策の引き締めが始まっています。これに対して市場では、急速な金融引き締めによって早期に景気後退局面入りし、インフレ圧力が低下して金融政策が緩和に転じるとの期待から、長期金利が低下し、株式市場は戻りを試す展開となっています。しかしながら、今回のインフレの根はかなり深く、市場が期待するほどのペースではインフレ率が低下していかない可能性があると考えています。また、景気や企業業績がいつ、どの程度の深さまで悪化して底打ちするのかについても、コンセンサスが形成されているとは言えません。米国では米連邦準備制度理事会（FRB）の資産圧縮を通じて、市場からの資金回収が進められていきます。このため、長期金利の低下や株価の上昇が長続きすることは難しいのではないかと見ています。ただ、投資家心理は不安定で、楽観にも悲観にも振れやすくなっているように思われます。

当ファンドの運用は、三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月21日～2022年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.157 (0.157)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	28	0.157	
期中の平均基準価額は、17,952円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月21日～2022年7月20日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		205	234,837	177	266,199

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年7月21日～2022年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	501,036千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	420,781千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月21日～2022年7月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	234	1	0.4	266	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	689千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (3.5%)						
東亜道路工業	2.3	—	—			
日本道路	1.1	—	—			
大和ハウス工業	4.6	4.5	14,638			
食料品 (8.9%)						
井村屋グループ	2.8	1.5	3,433			
柿安本店	2.5	3.6	8,643			
味の素	4.5	4	13,820			
太陽化学	5.6	7.2	11,412			
繊維製品 (—%)						
倉敷紡績	1.4	—	—			
化学 (19.2%)						
旭化成	12.1	12.4	13,342			
東ソー	—	6.1	10,784			
セントラル硝子	0.6	—	—			

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
三菱ケミカルグループ	13.4	16.3	12,127			
リケンテクノス	—	4.9	2,190			
ダイキョーニシカワ	14	5.5	3,052			
D I C	1.6	3.9	9,566			
日東電工	1.7	1.4	12,390			
ユニ・チャーム	3.6	3.4	16,884			
石油・石炭製品 (—%)						
出光興産	4.3	—	—			
コスモエネルギーホールディングス	0.9	—	—			
ゴム製品 (—%)						
横浜ゴム	3.9	—	—			
ガラス・土石製品 (2.5%)						
日本特殊陶業	—	4	10,360			
チヨダウーテ	3.3	—	—			

三重県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (5.1%)				
神戸製鋼所	—	14.6	9,271	
JFEホールディングス	—	7.8	11,871	
非鉄金属 (2.8%)				
住友電気工業	8.2	7.7	11,715	
金属製品 (0.2%)				
MI Eコーポレーション	0.3	0.1	68	
カネソウ	0.2	0.2	784	
エイチワン	11	—	—	
機械 (2.3%)				
タカキタ	2.9	1.9	965	
キクカワエンタープライズ	0.3	0.2	744	
NTN	—	31.4	8,038	
電気機器 (15.0%)				
東芝	3	2.5	13,565	
パナソニック ホールディングス	13.6	14.4	16,531	
シャープ	6.7	—	—	
京セラ	2.3	2.1	15,414	
キヤノン	6.8	5.3	16,991	
輸送用機器 (14.4%)				
デンソー	2.4	2.3	17,751	
武蔵精密工業	—	5.1	7,639	
ユタカ技研	5.6	1	1,920	
タチエス	—	2.3	2,665	
本田技研工業	5.2	5.1	18,028	
安永	3.4	1.7	1,188	
エクセディ	4.6	3.2	5,824	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エフ・シー・シー	—	3.7	5,331	
その他製品 (1.1%)				
大建工業	4.9	2.3	4,494	
電気・ガス業 (2.6%)				
中部電力	1	7.8	10,857	
倉庫・運輸関連業 (2.9%)				
日本トランスシテイ	14.4	23.9	11,973	
情報・通信業 (0.2%)				
東名	1.8	0.6	676	
卸売業 (1.1%)				
アップルインターナショナル	2.3	1.4	294	
伯東	0.9	1.7	4,413	
小売業 (4.3%)				
I C D Aホールディングス	0.3	0.3	719	
メディカル光グループ	0.3	0.4	1,116	
イオン	5.6	6.2	16,361	
銀行業 (6.7%)				
三十三フィナンシャルグループ	7.4	7.9	11,265	
百五銀行	60	50.9	16,593	
不動産業 (3.3%)				
三重交通グループホールディングス	30	28.5	13,908	
サービス業 (3.9%)				
ジャパンマテリアル	13.6	8.8	16,130	
合 計	株 数 ・ 金 額	303	332	417,759
	銘柄数 < 比率 >	48	47	< 97.3% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 417,759	% 97.3
コール・ローン等、その他	11,596	2.7
投資信託財産総額	429,355	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	429,355,729
コール・ローン等	10,751,879
株式(評価額)	417,759,250
未収配当金	844,600
(B) 負債	88
未払利息	8
その他未払費用	80
(C) 純資産総額(A-B)	429,355,641
元本	229,926,822
次期繰越損益金	199,428,819
(D) 受益権総口数	229,926,822口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,674円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,8674円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は255,508,452円、期中追加設定元本額は12,206,122円、期中一部解約元本額は37,787,752円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

三重県応援ファンド 229,926,822円

○損益の状況 (2021年7月21日～2022年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,388,130
受取配当金	12,389,750
受取利息	130
その他収益金	1,714
支払利息	△ 3,464
(B) 有価証券売買損益	23,173,014
売買益	44,322,269
売買損	△ 21,149,255
(C) その他費用等	△ 1,127
(D) 当期損益金(A+B+C)	35,560,017
(E) 前期繰越損益金	185,287,172
(F) 追加信託差損益金	9,793,878
(G) 解約差損益金	△ 31,212,248
(H) 計(D+E+F+G)	199,428,819
次期繰越損益金(H)	199,428,819

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

内外債券マザーファンド
第18期 運用状況のご報告
決算日：2022年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
	円	%	ポイント		%	%	百万円
14期(2018年12月5日)	16,395	△2.1	415.85		89.3	—	2,934
15期(2019年12月5日)	17,041	3.9	430.96		98.0	—	2,917
16期(2020年12月7日)	17,617	3.4	449.75		97.3	—	2,283
17期(2021年12月6日)	18,408	4.5	464.53		95.5	—	2,383
18期(2022年12月5日)	18,073	△1.8	459.14		87.0	—	2,339

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月 6 日	円 18,408	% —	ポイント 464.53	% —	% 95.5	% —
12月末	18,460	0.3	465.72	0.3	96.6	—
2022年1月 末	18,185	△1.2	458.02	△1.4	93.1	—
2 月 末	17,875	△2.9	451.71	△2.8	94.6	—
3 月 末	18,377	△0.2	461.62	△0.6	95.3	—
4 月 末	18,381	△0.1	461.63	△0.6	90.8	—
5 月 末	18,291	△0.6	460.12	△0.9	91.0	—
6 月 末	18,568	0.9	470.43	1.3	94.8	—
7 月 末	18,877	2.5	471.98	1.6	93.1	—
8 月 末	18,563	0.8	467.83	0.7	92.6	—
9 月 末	18,255	△0.8	461.25	△0.7	90.2	—
10月 末	18,590	1.0	472.46	1.7	86.2	—
11月 末	18,158	△1.4	460.81	△0.8	84.6	—
(期 末) 2022年12月 5 日	18,073	△1.8	459.14	△1.2	87.0	—

(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年12月7日～2022年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2021年12月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米ドルなどの主要国通貨が対円で上昇したことがプラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・主要国の国債の利回りが上昇し、米国債などの保有債券の価格が下落したことがマイナスとなりました。

投資環境

(2021年12月7日～2022年12月5日)

債券市場は、2022年10月下旬にかけて世界的にインフレへの懸念が高まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレを抑制するため、積極的な金融引き締めを行う方針を示したことなどを受け、米国の債券利回りが上昇し、各国利回りの上昇を牽引する展開となりました。その後は、米消費者物価指数（CPI）が事前予想比で下振れたことなどを受け、FRBが金融政策の引き締めペースが減速するとの見方が強まり、これまでの上昇幅を縮小しました。

為替市場は、2022年10月下旬にかけて主要中央銀行の金融引き締めを受けた内外金利差の拡大や、日本の高水準な貿易赤字などを背景に主要各国通貨は対円で大幅に上昇する展開となりました。その後は、政府・日銀による為替介入の影響や、米CPIが事前予想比で下振れたことなどを受け、これまでの上昇幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月7日～2022年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、人民元、円に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間はユーロ、イギリスポンドなどの比率を引き下げ一方、米ドル、カナダドルなどの比率を引き上げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス、中国、日本の国債に投資を行いました。また、当期間におきましては、イタリア国債、イギリス国債、日本国債などから、アメリカ国債、ドイツ国債、フランス国債などへシフトしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の長い債券から短い債券へシフトしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月7日～2022年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を0.6%下回りました。米国のデュレーション（金利変動リスクを測る尺度）が長めであったことなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、各国のインフレや、労働市場の動向などから金融政策の先行き見通しに対し市場参加者の思惑が揺れ動くボラティリティ（変動率）の高い展開が今しばらく継続する展開が想定されます。2023年後半にかけてはインフレや景気の鈍化を通じ米国を中心に、各国債の利回りに対し低下圧力がかかりやすい展開が見込まれます。

為替市場については、インフレや景気の鈍化を受けた各国債の利回り低下圧力による内外金利差の縮小が想定されることなどから、投資通貨が対円で下落しやすい展開を予想します。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 17	% 0.091	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(17)	(0.090)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	17	0.091	
期中の平均基準価額は、18,381円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年12月5日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 256,584	千円 385,351
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 22,694
カナダ		国債証券	千カナダドル 5,124	千カナダドル 5,022 (160)
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
ドイツ		国債証券	6,584	5,329 (200)
イタリア		国債証券	1,258	3,753
フランス		国債証券	2,995	2,197
スペイン		国債証券	391	—
イギリス		国債証券	千イギリスポンド 890	千イギリスポンド 1,208
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 7,622	千オーストラリアドル 7,597
中国オフショア		国債証券	千オフショア元 1,504	千オフショア元 —

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民元建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。(以下同じ。)

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	6,146	15	0.2	6,196	28	0.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	115,000	113,261	4.8	—	3.6	1.3	—
合 計	115,000	113,261	4.8	—	3.6	1.3	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第150回利付国債(5年)	0.005	30,000	29,939	2026/12/20	
第363回利付国債(10年)	0.1	70,000	68,891	2031/6/20	
第75回利付国債(30年)	1.3	15,000	14,430	2052/6/20	
合 計		115,000	113,261		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期		末					
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
外貨建金額		邦貨換算金額	千円			%	5年以上	2年以上
アメリカ	千米ドル 8,195	千米ドル 7,324	千円 986,830	% 42.2	% —	% 27.3	% 7.1	% 7.7
カナダ	千カナダドル 1,600	千カナダドル 1,394	139,802	6.0	—	6.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,730	1,524	216,514	9.3	—	9.3	—	—
イタリア	200	180	25,619	1.1	—	0.5	—	0.6
フランス	2,435	2,206	313,427	13.4	—	13.4	—	—
スペイン	400	388	55,256	2.4	—	2.4	—	—
イギリス	千イギリスポンド 550	千イギリスポンド 462	76,581	3.3	—	3.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,020	千オーストラリアドル 852	78,254	3.3	—	3.3	—	—
中国オフショア	千オフショア元 1,500	千オフショア元 1,501	28,954	1.2	—	1.2	—	—
合 計	—	—	1,921,242	82.1	—	66.6	7.1	8.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄		当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.125	0.125	800	797	107,434	2022/12/31
		US TREASURY N/B 0.125	0.125	350	347	46,842	2023/1/31
		US TREASURY N/B 0.875	0.875	950	850	114,644	2026/9/30
		US TREASURY N/B 1.25	1.25	50	41	5,621	2031/8/15
		US TREASURY N/B 1.375	1.375	130	114	15,389	2028/12/31
		US TREASURY N/B 1.375	1.375	150	125	16,950	2031/11/15
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	1,000	872	117,594	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	406	54,760	2041/8/15
		US TREASURY N/B 2	2.0	200	142	19,194	2051/8/15
		US TREASURY N/B 2.25	2.25	100	75	10,186	2052/2/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	300	283	38,135	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	500	389	52,418	2051/5/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	500	469	63,249	2032/8/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	600	570	76,796	2032/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	600	520	70,190	2052/5/15
		US TREASURY N/B 3	3.0	900	804	108,430	2052/8/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	200	204	27,607	2029/10/31
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	150	150	20,226	2024/10/31
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	100	106	14,396	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	50	50	6,760	2023/2/15
小	計					986,830	
カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 0.5	0.5	1,000	838	84,030	2030/12/1
		CANADA-GOV'T 2	2.0	550	514	51,563	2032/6/1
		CANADA-GOV'T 2	2.0	50	41	4,208	2051/12/1
小	計					139,802	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0	—	800	684	97,224	2031/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	200	155	22,036	2036/5/15
		DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	500	457	65,030	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	230	226	32,223	2032/8/15
イタリア	国債証券	BTPS 0.6	0.6	100	78	11,095	2031/8/1
		BTPS 4.5	4.5	100	102	14,524	2024/3/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	570	491	69,836	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	565	456	64,860	2032/5/25
		FRANCE O. A. T. 0.75	0.75	150	97	13,805	2052/5/25
		FRANCE O. A. T. 2	2.0	350	340	48,355	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	800	820	116,569	2030/5/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.55	2.55	400	388	55,256	2032/10/31
小	計					610,817	
イギリス	国債証券	UK TSY GILT 1.625	1.625	200	183	30,361	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	350	278	46,219	2037/9/7
小	計					76,581	

内外債券マザーファンド

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	420	351	32,255	2030/12/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	300	245	22,531	2031/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1.25	1.25	250	207	19,022	2032/5/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	50	48	4,445	2029/11/21
	小 計					78,254	
中国オフショア				千オフショア元	千オフショア元		
	国債証券	CHINA GOVT BOND 2.89	2.89	1,500	1,501	28,954	2031/11/18
	小 計					28,954	
	合 計					1,921,242	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,034,503	84.9
コール・ローン等、その他	360,838	15.1
投資信託財産総額	2,395,341	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,972,331千円) の投資信託財産総額 (2,395,341千円) に対する比率は82.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=134.73円、1カナダドル=100.23円、1ユーロ=142.06円、1イギリスポンド=165.72円、1オーストラリアドル=91.81円、1オフショア元=19.2776円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,435,240,679
コール・ローン等	353,637,727
公社債(評価額)	2,034,503,640
未収入金	39,898,690
未収利息	5,665,927
前払費用	1,534,695
(B) 負債	95,507,468
未払金	95,505,458
未払利息	332
その他未払費用	1,678
(C) 純資産総額(A-B)	2,339,733,211
元本	1,294,620,490
次期繰越損益金	1,045,112,721
(D) 受益権総口数	1,294,620,490口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,073円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.8073円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,294,637,756円、期中追加設定元本額は16,212,711円、期中一部解約元本額は16,229,977円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	475,638,509円
三重県応援ファンド	427,360,852円
福井県応援ファンド	391,621,129円

○損益の状況 (2021年12月7日～2022年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,128,487
受取利息	34,171,846
その他収益金	433
支払利息	△ 43,792
(B) 有価証券売買損益	△ 75,402,297
売買益	331,435,033
売買損	△ 406,837,330
(C) その他費用等	△ 2,168,255
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 43,442,065
(E) 前期繰越損益金	1,088,537,520
(F) 追加信託差損益金	13,787,289
(G) 解約差損益金	△ 13,770,023
(H) 計(D+E+F+G)	1,045,112,721
次期繰越損益金(H)	1,045,112,721

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

Jリート・マザーファンド
第18期 運用状況のご報告
決算日：2022年11月21日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
14期 (2018年11月20日)	27,445	11.8	ポイント 3,557.98	% 12.1	% 98.2	百万円 16,902
15期 (2019年11月20日)	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期 (2020年11月20日)	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期 (2021年11月22日)	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期 (2022年11月21日)	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1	18,427

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2021年11月22日	円 35,012	% -	ポイント 4,578.29	% -	% 98.6
11月末	34,226	△2.2	4,470.13	△2.4	98.2
12月末	35,337	0.9	4,624.94	1.0	99.0
2022年1月末	33,506	△4.3	4,372.24	△4.5	97.6
2月末	32,569	△7.0	4,243.65	△7.3	97.4
3月末	34,781	△0.7	4,536.64	△0.9	97.5
4月末	34,410	△1.7	4,483.12	△2.1	97.8
5月末	34,928	△0.2	4,563.32	△0.3	97.9
6月末	34,434	△1.7	4,487.40	△2.0	97.9
7月末	35,539	1.5	4,628.79	1.1	97.6
8月末	36,050	3.0	4,683.62	2.3	95.7
9月末	34,721	△0.8	4,488.86	△2.0	97.0
10月末	35,330	0.9	4,564.72	△0.3	98.0
(期 末) 2022年11月21日	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年11月23日～2022年11月21日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年11月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本都市ファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、オリックス不動産投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・GLP投資法人、日本プロロジスリート投資法人、日本ビルファンド投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年11月23日～2022年11月21日)

Jリート市場は、2021年内はもみ合う展開となったものの、2022年に入ると米国を中心にインフレ高進を背景とする早期利上げ観測の強まりから大きく下落しました。その後もロシアによるウクライナ侵攻を受けた投資家のリスク回避の動きから上値の重い展開が3月中旬まで続きました。しかし3月下旬には、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことから急反発しました。その後は6月中旬や10月中旬など米国の物価指標などを受けて世界的に金利が上昇する場面ではJリートも一時大きく下落しましたが、金利上昇に一服感が見られた場面や株式市場のボラティリティ（変動率）が低下する場面では利回りを求める資金の流入などから戻りを試し、レンジ内での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月23日～2022年11月21日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は割安感や稼働回復期待からオフィス特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型などをアンダーウェイトとしました。その後、オフィス特化型の比率を引き下げ、割安感が増したと判断した複合型・総合型をオーバーウェイトとしました。期末にかけては、セクター間のバリュエーション調整が進んだと判断し、セクターウェイトは東証の時価総額の構成比に近づけ、セクター内で割高な銘柄から割安な銘柄へのシフトを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月23日～2022年11月21日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は、レンジ内での推移が続くと予想します。Jリートの業績は、物流や住宅は比較的安定しており、ホテルや商業施設では人流回復による改善が期待できるものの、オフィスの業績回復には時間がかかると見られ、全体では小幅な改善にとどまると考えます。一方、世界的な金利上昇懸念がJリートの上値を抑える場面もあると考えます。ただ株式などリスク資産と比較して業績悪化幅は限定的と見られるため下落時には利回りを求める資金の流入が期待され、下落余地も限定的と考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	58 (58)	0.167 (0.167)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	58	0.167	
期中の平均基準価額は、34,652円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	—	1,084	110,586
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	2,752	425,258	1,994	312,301
	東海道リート投資法人 投資証券	111	12,159	170	18,689
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	453	302,055	753	483,965
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,864	282,513	2,066	314,305
	産業ファンド投資法人 投資証券	2,313	408,358	2,931	532,456
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,164	405,865	445	159,204
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,953	419,470	1,633	351,947
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	725	309,468	685	290,029
	GLP投資法人 投資証券	4,101	692,127	3,467	604,583
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,851	613,132	1,031	338,294
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,348	459,253	886	309,697
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	51	33,639	182	121,964
	Oneリート投資法人 投資証券	905	236,242	781	227,446
	イオンリート投資法人 投資証券	1,732	262,029	1,300	205,106
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,422	401,469	2,216	369,270
	日本リート投資法人 投資証券	760	294,581	590	222,254
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,119	411,734	3,946	324,559
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,399	321,877	2,059	273,474
	内	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,279	357,775	297
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		42	6,982	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券		423	52,276	423	50,191
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		2,950	486,002	2,843	473,835
いちごホテルリート投資法人 投資証券		1,327	121,591	1,057	103,893
ラサールロジポート投資法人 投資証券		1,685	284,025	1,455	250,692

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千円		千円
国				
スターアジア不動産投資法人 投資証券	7,265	419,927	4,475	270,528
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	205	27,505	773	103,635
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	723 (13)	393,094 (7,087)	479	250,974
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	13 (△ 13)	7,087 (△ 7,087)	—	—
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,068	72,023	1,133	77,795
投資法人みらい 投資証券	5,952	296,942	2,310	112,876
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	528	69,088	492	63,927
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	760 (72)	337,572 (29,301)	427	194,764
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	72 (△ 72)	29,301 (△ 29,301)	—	—
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,904	381,063	2,241	456,842
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	601	74,657	657	82,721
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,616	170,279	1,350	150,800
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,866	304,496	1,231	192,668
日本ビルファンド投資法人 投資証券	709	473,076	767	523,420
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	768	474,722	805	509,008
日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,665	279,793	3,624	377,281
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,878	675,467	4,010	742,595
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	696	274,580	678	271,233
NTT都市開発リート投資法人 投資証券	1,592	234,351	2,064	317,755
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,073	208,063	1,010	198,575
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,853	209,959	1,352	150,123
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,702	386,851	2,075	309,638
インヴェンシブル投資法人 投資証券	3,859	160,263	1,000	41,836
フロンティア不動産投資法人 投資証券	91	43,430	625	318,183
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,142	165,053	1,001	152,547
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	966	309,004	189	60,614
福岡リート投資法人 投資証券	750	125,938	1,238	208,157
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	727 (936)	502,314 (—)	309	176,014
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	6,737	583,609	5,002	425,342
大和証券オフィス投資法人 投資証券	630	437,284	601	420,592
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,020	308,525	292	43,176
スターツプロシード投資法人 投資証券	572	135,173	1,001	244,662
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,759	542,914	1,313	427,361
内				
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,588	302,685	1,759	118,242
大和証券リビング投資法人 投資証券	3,385	389,956	3,181	378,484
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	200	26,183	1,316	168,473
合 計	105,664 (936)	17,432,136 (—)	85,074	15,069,807

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 17,432	百万円 2,114	% 12.1	百万円 15,069	百万円 1,526	% 10.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	27,812千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,203千円
(B)／(A)	11.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評価額	比率
			口	口		千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	1,084	—	—	—	—	—
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	263	1,021	143,348	0.8		
東海道リート投資法人	投資証券	292	233	28,356	0.2		
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	550	250	158,500	0.9		
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,677	1,475	236,737	1.3		
産業ファンド投資法人	投資証券	1,740	1,122	178,398	1.0		
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,117	1,836	634,338	3.4		
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,136	1,456	314,496	1.7		
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	695	735	316,785	1.7		
GLP投資法人	投資証券	5,171	5,805	898,033	4.9		
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	348	1,168	373,176	2.0		
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,094	2,556	846,036	4.6		
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	277	146	100,740	0.5		
Oneリート投資法人	投資証券	375	499	124,500	0.7		
イオンリート投資法人	投資証券	2,119	2,551	408,415	2.2		
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,330	1,536	264,038	1.4		
日本リート投資法人	投資証券	162	332	122,342	0.7		
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	4,266	5,439	437,839	2.4		
トーセイ・リート投資法人	投資証券	556	896	120,780	0.7		
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	576	1,558	415,674	2.3		
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	344	386	74,575	0.4		
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,882	4,989	854,615	4.6		
いちごホテルリート投資法人	投資証券	—	270	27,540	0.1		
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,077	2,307	386,191	2.1		
スターアジア不動産投資法人	投資証券	1,478	4,268	237,727	1.3		
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	568	—	—	—		
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	573	830	419,150	2.3		
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	855	790	52,772	0.3		
投資法人みらい	投資証券	1,578	5,220	249,255	1.4		
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	349	385	53,592	0.3		
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	483	888	408,036	2.2		
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	581	244	50,190	0.3		
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	670	614	74,109	0.4		
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	899	1,165	116,966	0.6		

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		口 —		口 635	千円 94,043	% 0.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券		1,538		1,480	938,320	5.1
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,441		1,404	853,632	4.6
日本都市ファンド投資法人 投資証券		8,004		7,045	763,678	4.1
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,219		3,087	576,034	3.1
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		767		785	306,542	1.7
N T T都市開発リート投資法人 投資証券		926		454	65,920	0.4
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		614		677	140,951	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		1,702		2,203	239,686	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		3,937		4,564	701,030	3.8
インヴィンシブル投資法人 投資証券		7,080		9,939	463,654	2.5
フロンティア不動産投資法人 投資証券		534		—	—	—
平和不動産リート投資法人 投資証券		187		328	52,119	0.3
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		796		1,573	520,663	2.8
福岡リート投資法人 投資証券		1,337		849	146,112	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		399		1,753	590,761	3.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		1,379		3,114	269,983	1.5
大和証券オフィス投資法人 投資証券		392		421	286,280	1.6
阪急阪神リート投資法人 投資証券		249		1,977	303,667	1.6
スターツプロシード投資法人 投資証券		429		—	—	—
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,164		2,610	806,490	4.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		2,464		5,293	394,328	2.1
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,385		2,589	309,644	1.7
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,059		943	128,248	0.7
合 計	口数・金額	85,167		106,693	18,079,048	
	銘柄数<比率>	56		54	<98.1%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 18,079,048	% 98.1		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	348,898	1.9		
投 資 信 託 財 産 総 額	18,427,946	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,427,946,585
コール・ローン等	222,181,069
投資証券(評価額)	18,079,048,650
未収配当金	126,716,866
(B) 負債	2,326
未払利息	286
その他未払費用	2,040
(C) 純資産総額(A-B)	18,427,944,259
元本	5,233,251,516
次期繰越損益金	13,194,692,743
(D) 受益権総口数	5,233,251,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,213円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,5213円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,684,759,999円、期中追加設定元本額は1,008,306,763円、期中一部解約元本額は459,815,246円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	4,274,178,382円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	293,049,208円
香川県応援ファンド	145,220,028円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	142,056,867円
福井県応援ファンド	130,562,040円
三重県応援ファンド	123,202,200円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	88,050,039円
ラップ・アプローチ（成長コース）	16,800,813円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	9,336,041円
ラップ・アプローチ（安定コース）	5,444,512円
DC日本Ｊリートオープン	5,351,386円

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	562,283,106
受取配当金	562,382,825
受取利息	2,244
その他収益金	40
支払利息	△ 102,003
(B) 有価証券売買損益	△ 459,181,414
売買益	577,296,865
売買損	△ 1,036,478,279
(C) その他費用等	△ 45,235
(D) 当期損益金(A+B+C)	103,056,457
(E) 前期繰越損益金	11,717,301,258
(F) 追加信託差損益金	2,472,792,434
(G) 解約差損益金	△ 1,098,457,406
(H) 計(D+E+F+G)	13,194,692,743
次期繰越損益金(H)	13,194,692,743

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。